SAMPLE

特集レポート No. 066

警備保障の新たなビジネスモデル

Strictly Confidential





はじめに

■ 元来、日本では「水と安全はタダ」という意識が強く、警備保障業界への関心は低かったが、1964年の東京オリンピックの選手村における警備を皮切りに、社会に広く認識されるようになった。高度経済成長による雇用の拡大や企業の合理化の動きを背景に市場は急速に成長し、現在に至っている

- 防犯意識の高まりやテロ等の脅威への警戒、各種大規模イベントでの警備業務など、 近年においてもその需要は底堅い。その中で業界トップを走るセコムと綜合警備保障 (ALSOK)は、セキュリティ機器を利用した「機械警備」を取り入れ、労働力だけでなく 資本力を活かせる新たなビジネスモデルを確立している
- 本レポートでは、二社の得意とする「機械警備」に着目し、先端事例を整理しながらその強みを探る。そして、同様に労働力に依存している他の法人サービス業界における 省人化の可能性についても考察していく

本資料の流れ

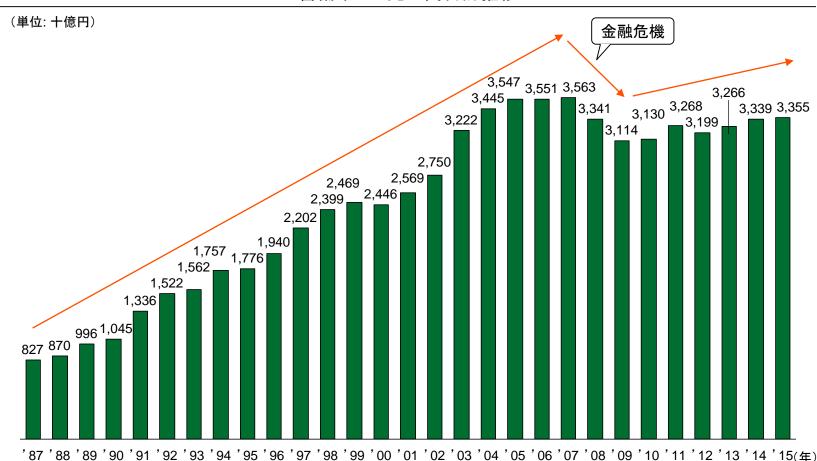


- I. 警備保障市場の動向
- II. 警備保障業のビジネスモデル転換
- Ⅲ. 大手企業の成功事例紹介:セコム・綜合警備保障
- IV. 先端事例と他の法人サービス業における可能性

警備保障市場規模推移

- 世界的な金融危機の影響を受けた2007年をピークに停滞していたが、再び拡大傾向である
- 近年でも緩やかな成長を続けている

警備業*1の売上高合計推移



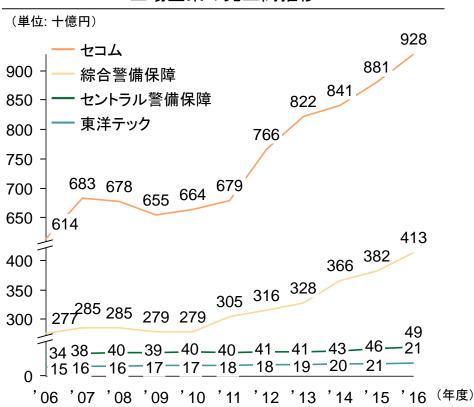
主: *1 警備業の範囲は後述する1~4号業務全体

出所: 警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」

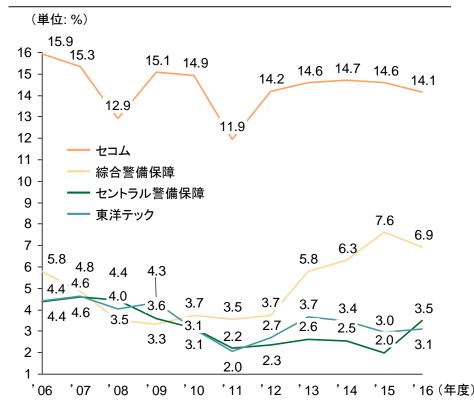
警備保障業界の上場企業のパフォーマンス

- 業界トップのセコムは非常に好調であり、利益率も群を抜いている
 - 売上規模が大きい企業ほど、営業利益率が高い傾向がみられる
- セコム以外の各社においても、売上は拡大傾向にある

上場企業の売上高推移



上場企業の営業利益率推移



警備需要の高まり

■ 市場成長の背景として警備需要の高まりがあり、大きく四つの要因が挙げられる

公共の場におけるテロ・防犯対策

- 空港や原子力発電所等における警備業務の需要が 増加している
- 従来からの、学校や病院、商業施設における警備 業務需要も底堅い

一般家庭の防犯意識の高まり

■ 消費者の防犯に対する意識が高まっており、建設やリフォームに合わせて機械警備(センサーや監視カメラ)を導入する住宅が増加している

企業における間接業務のアウトソース

- 経営の集中化や、固定費の圧縮を目的として警備 業務をアウトソースする動きが増えている
 - 従来、大きな企業は警備業務を自社でおこなっていた
 - 警備業務は専門性も高く、コストが大きいため 外部委託することが合理的である

東京オリンピックの警備需要

- 建設需要にともなう警備システムの導入
 - 新設される施設において、機械警備の需要が 高まることが予想される
- イベントの際の警備員需要
 - 東京オリンピックを通して約5万人の警備員が 必要と推計されており、多くの民間委託が予想 される

出所: 各種資料

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら▶

"業界チャネル 特集レポート"とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビスネスに注目して分析。 その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

